令和3年度 新規・主要事業調書
(第9回補正予算分)

令和3年度 新規・主要事業一覧(第9回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1	安全で、安心して健康に暮らせるまち			
1	健康づくりの推進と医療サービスの充実			
2	医療			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続事業	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。	健康課

令和3年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	健康課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1 健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 4 項 1 目 2	2 医療	
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	①1 市民のニーズや地域医療の状況分析に基づき、医療需要に適合した医療提供体制を構築するため、地元医師会をはじめ、地域の医療機関との連携・協力体制の整備に取り組みます。
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	名称	予防接種法(昭和23年法律第68号)附則第7条第1項、同法第6条第1項
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(2 年度～ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	令和元年12月に初めて報告され、その流行が世界各国へ拡大した新型コロナウイルス感染症について、その感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守るため総力を挙げてその対策に取り組み、あわせて社会経済活動との両立を図っていく必要がある。 ワクチン接種は、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながる事が期待されることから、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施する。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を円滑に実施することにより、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	当該市町村に居住する12歳以上の者(対象拡大の可能性あり) (対象数: 107000)		
	総事業費 (2 年度～ 4 年度)	1,529,090千円		
各年度の概要	(市町村の主な役割)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関との委託契約、接種費用の支払 ・住民への接種勧奨、個別通知(予診票、接種券) ・接種手続等に関する一般相談対応 ・健康被害救済の申請受付、給付 ・集団的な接種を行う場合の会場確保 		
	(実施期間)	令和3年2月17日～令和4年2月28日 ※追加接種(3回目)が実施された場合、実施期間延長が見込まれる。		
	(接種回数)	2回接種 ※追加接種(3回目)を12月から実施予定		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 174千円 ・医薬品消耗品等 2,041千円 ・システム改修委託 2,015千円 ・接種券印刷、コールセンター設置等委託 13,556千円 ・PC等備品購入費等 2,327千円 	<ul style="list-style-type: none"> (1・2回目接種) 981,903千円 ・接種費用 ・接種券印刷、コールセンター、集団接種会場運営委託 (3回目接種) 167,074千円 ・接種費用 ・集団接種会場運営委託 ・接種券印刷、コールセンター設置等委託 ・システム改修委託 	<ul style="list-style-type: none"> (3回目接種) 見込 360,000千円 ・65歳以上 36,000人×96%=34,560回 ・12～64歳 74,000人×76%=56,240回 ・接種費用 ・集団接種会場運営委託 ・接種券印刷、コールセンター設置等委託 	
事業費A(千円)	20,113	1,148,977	360,000	
国・県支出金	20,113	1,148,977	360,000	
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	1.25	19	6.3	0
人件費C=B×6,700千円	8,375	127,300	42,210	
概算コスト A+C	28,488	1,276,277	402,210	

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会に一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法(昭和23年法律第68号)第29条の規定により第1号法定受託事務とされている。また、予防接種法附則第7条第2項の規定により同法第6条第1項の臨時接種とみなして実施するものであり、市町村長は対象者に対して接種勧奨をすることとされている。	

4. その他特記事項

追加接種(3回目接種)の動向
R3.11月中旬 ファイザー社ワクチンの追加接種について、対象者等を定める省令改正等を厚生科学審議会に諮問
R3.11月中下旬 12月及び1月接種分として、ファイザー社ワクチン約412万回を自治体へ配分(以後、順次、必要量を配分)
R3.12.1 追加接種の関係省令を施行。以降、市町村において順次ファイザー社ワクチンによる追加接種を開始